

第IV部門

世帯住居選択データから抽出した個人データによる離家動向分析

関西大学環境都市工学部 学生員 ○金丸 晃大

関西大学環境都市工学部 正会員 北詰 恵一

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

2015 年国勢調査によるわが国の人口は 1 億 2,709 万人で、2010 年の同調査に比べて人口は 96 万人減少 (0.8% 減) しているものの、2015 年の世帯数は 5,344 万世帯で、2010 年に比べて 149 万世帯増加 (2.8% 増) しており、世帯が分離する離家の傾向が強まっていることが分かる。土地利用モデルにおける住宅選択行動研究は、これまで世帯ベースのものが多いため、離家行動そのものを十分に分析できなかった。ただし、住宅選択行動モデル自身は世帯ベースで行われる方が適切であるため、データ取得の基本は世帯ベースとなる。また、離家行動も、世帯行動の中での個人行動として捉える必要がある。従って、アンケート等でデータ取得する場合も、直接個人に問うものより、世帯ベースの住宅選択行動データの中から個人の離家行動データを捉える方が望ましい。

そこで本研究では、世帯構成員としての個人 (任意の性別・年齢階層・同居している続柄など) に焦点を当てた離家行動分析を行うことを目的とする。

(2) 離家モデル

離家とは世帯が分離することである。離家は「大学等進学」、「就職」、「結婚」に伴って発生する。図 1 は世帯内の 18 歳になる人の離家モデルの概念図である。ある 4 人世帯の 1 人が t 年で 13 歳の場合、その 5 年後の $t+5$ 年にはその人は 18 歳になる。18 歳になれば、「大学等進学」または「就職」を迎えることになり、一人暮らしをするために、離家する可能性がある。そこで、18 歳になる人に離家モデルを適用して、離家の有無を判断する。

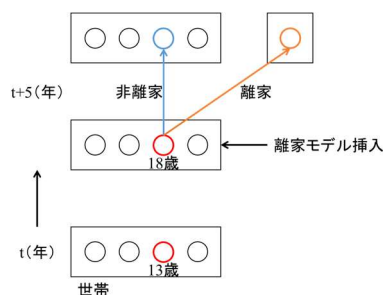


図 1 離家モデルの考え方

2. 世帯単位から個人単位への変換

(1) 世帯データ

本研究では、鈴木ら²⁾が初期マイクロデータの推定に用いた富山市世帯アンケート調査のデータを使用する。このアンケートは、世帯構成員の属性情報、住宅タイプや居住地選択行動などに関して質問したものである。本研究では、そのアンケートの中から世帯構成員ごとの性別や年齢などの属性情報、世帯ごとの現在の住宅の情報、前回の住宅の情報に関する回答結果を用いた。概要は以下の通り³⁾である。

- 実施期間：2011 年 12 月～2012 年 1 月
- 対象地域：旧富山市 (208.81 km²) と旧婦中町 (68.04 km²) の都市計画区域
- 回収数：5,089 世帯 (回収率 36.2%)

(2) 世帯単位から個人単位への変換

本アンケートは世帯を対象として配布しているため、回答結果も世帯単位である。本研究ではアンケート結果の並び替えを行い、世帯単位から個人単位へ変換し、以降の分析の基になるデータを構築した。5,089 世帯分のデータから 14,062 人分のデータが得られた。

なお、調査時点の年齢およびその時から遡った年齢時点での行動を捉えることはできるが、1 人の生涯全体の行動を知ることはできない。特に、本分析結果は、将来的にはマイクロシミュレーションによる予測を想定している。そこで、調査時の 10 代、20 代、・・・、90 代の動向を積み上げてひとりの人の生涯の動向に代用することを想定する。具体的には、アンケート時から任意の年数後の人物を、その時点での上位の年齢階層の人物のデータで代用して表している。この前提条件を転居確率と転居理由の求め方に適用する。

3. 個人の転居確率と動向分析

アンケート以前 10 年以内に転居した人を「転居」と扱って、アンケート以前 10 年以内の転居確率を求めた。ただし、10 年以内に 2 度以上転居していても、最新の転居 1 度のみを分析対象としている。

また、転居時 20 代～50 代男女の「単身」、「子のいない夫婦」、「居住年数が子の年齢以上の場合」の 3 通りの世帯構成個人を、10 年以内に離家した個人と定義する。

図 2 に男女別年齢階層別（全体）、世帯主、独身、上記 3 通りの離家の転居確率を求めた結果を示す。20 代あるいは 30 代でピークを迎え、その後急減する。

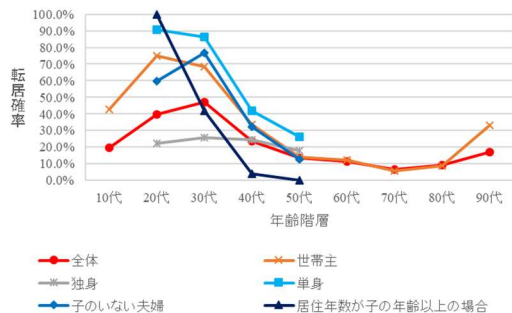


図 2 6 種類の転居確率の推移

「転居」した人のうちの男女別年齢階層別転居理由を分析した。なお、転居理由は世帯主目線であり、同一世帯内は同じ転居理由を適用しているため注意が必要である。また、転居理由を複数回答可としているため、各年齢階層の転居理由の割合の合計は 100%を超えている。

図 3 は男女の 10 代、40 代、70～90 代の年齢階層の転居理由を示したグラフである。若い世代では、「結婚」よりも、「入学・進学」、「親からの独立」において男女別の違いを見出すことができる。

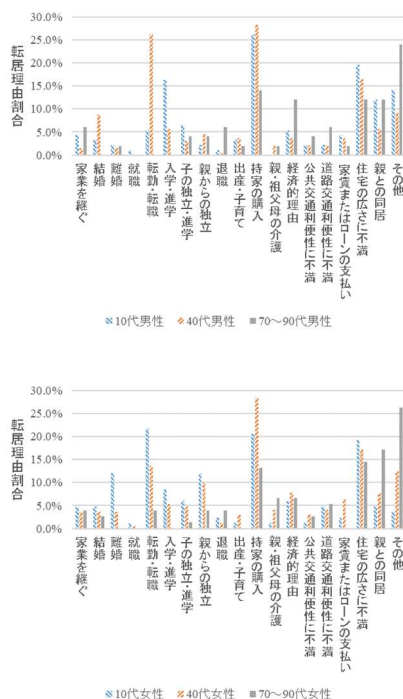


図 3 10 代、40 代、70～90 代男女の転居理由

離家と非離家の現在の住宅の間取りの割合、離家と非離家の一人あたりの現在の住宅の延べ床面積の割合を比較する。図 4 が離家と非離家の現在の住宅の間取りの割合の比較の分析結果である。離家の方が非離家よりも間取りの小さな住宅に居住することが確認された。一方、一人あたりの現在の住宅の延べ床面積においては離家と非離家で大きな違いは見られなかった。従って、どちらも住宅の広さを表しているが、一人あたりの延べ床面積ではなく、間取りが離家と非離家を区別する要因であることを確認した。

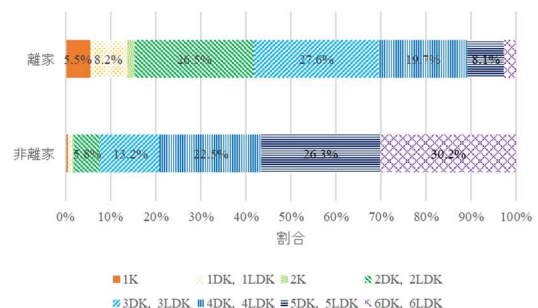


図 4 離家と非離家の現在の住宅の間取りの割合の比較

4. おわりに

本研究では、世帯住宅選択データから抽出した個人ベースの離家動向を明らかにすることを目的とした。

まず、本研究の分析で用いた富山市世帯アンケート調査のデータを世帯単位から個人単位に変換し、以降の分析の基になるデータを構築した。次に、転居確率、転居理由の分析を行い、最後に離家の動向を分析した。

なお、本研究は、科学研究費補助金(基盤研究(C)、課題番号:17K06597)の支援を受けて実施した研究の一部である。ここに記して謝意を表したい。

参考文献

- 1) 総務省統計局：平成 27 年国勢調査人口等基本集計結果要約、2016.
- 2) 鈴木温、杉木直、宮本和明：空間的マイクロシミュレーションを用いた都市内人口分布の将来予測—人口 40 万人規模の富山市を対象として—、公益社団法人日本都市計画学会都市計画論文集, Vol.51, No.3, pp.839-846, 2016.
- 3) 福岡裕介、宮本和明、北詰恵一、鈴木温：富山市における住宅立地と交通に関する実態分析、土木計画学研究・講演集, CD-ROM, 2013.